



2026 年 6 月 17 日

2026 年 6 月金融政策決定会合
～追加利上げ・国債買入減額停止を決定/次回利上げは 26 年 10-12 月期と予想～**公益財団法人 国際通貨研究所**
経済調査部 上席研究員 久後 翔太郎**1. 政策金利引き上げの背景と今後の注目点：次回利上げは 26 年 10-12 月期と予想**

日本銀行（以下、日銀）は 6 月 15・16 日に開催した金融政策決定会合で、政策金利（無担保コールレート・オーバーナイト物）の誘導目標を 0.75%程度から 1.00%程度へ 0.25%pt 引き上げることを選定した。

今回の会合で日銀が利上げに踏み切った最大の要因は、物価の上振れリスクが高まったことにある。公表された資料¹の中で日銀は、経済については「中心的な見通しに概ね沿って推移」していると評価した一方、物価については「基調的な物価上昇率が 2%の『物価安定の目標』を超えて上振れていくリスク」があるとの認識を示した。今後の金融政策運営についても、「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」との考えを示し²、利上げ路線の継続を示唆した。

金融政策の先行きを見通すうえで重要となる経済・物価の動向を点検すると、米国とイランが戦闘終結に向けた合意に達したことで、原油価格の高騰が解消される可能性が高まった。これは経済の下振れリスクを抑制すると同時に、日銀が上記資料において指摘した「原油価格上昇を起点とした物価上昇圧力」を今後徐々に弱めていくだろう。

もっとも、企業の価格設定行動は積極的な状態が続くとみている。日銀が指摘するように、すでに生じた原油価格上昇分を価格に転嫁する動きは当面の間は企業間取引を中心に経済全体へ伝播していくだろう。加えて、春闘で実現した高水準の賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きも広まっていく見込みだ。実際、2026 年 4-6 月期における企業の投入コストを試算すると、中間投入（財）や労働投入の寄与度拡大を主因に同年 1-3 月期を上回る伸びとなる（図 1）。CPI（除く生鮮食品・特殊要因）が投入コストに遅れて動く傾向があることを踏まえると、企業は投入コストの増加分を販売

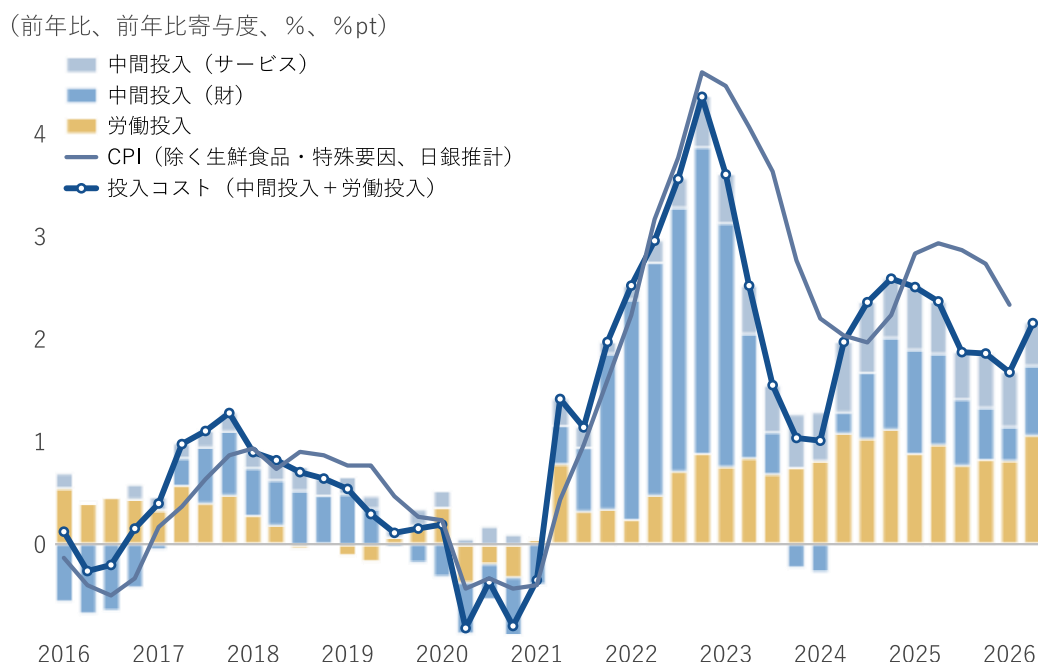
¹ 日本銀行(2026)「[金融市場調節方針の変更（2026 年 6 月金融政策決定会合）](#)」2026 年 6 月 16 日。

² 日本銀行(2026)「[金融市場調節方針の変更について](#)」2026 年 6 月 16 日。

価格に今後も転嫁していくとみられ、川下に位置する消費者物価指数の上昇圧力も徐々に強まっていくだろう。

このように、中東情勢の緊張が和らぐことで経済の下振れリスクは低下する一方、物価面では原油価格上昇と人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが年後半にかけても続くとみている。こうした経済・物価見通しのもと、当研究所では 2026 年 10-12 月期に日銀は追加の利上げを実施するとみている。

図 1 企業の投入コストと消費者物価指数(除く生鮮食品・特殊要因)の推移



(注) 日本銀行(2022)を参考に、企業物価指数、企業向けサービス価格指数、消費者物価指数や毎月勤労統計調査等を基に、産業連関表を用いて産業ごとの投入コストの変化率を算出した。さらに、産業別の投入コスト変化率を家計最終消費支出ウェイトで加重平均することで、家計最終消費支出ベースでみた企業の投入コストの変化率を求めた。直近(2026年4-6月期)の値は現時点での公表値で作成した暫定試算値。

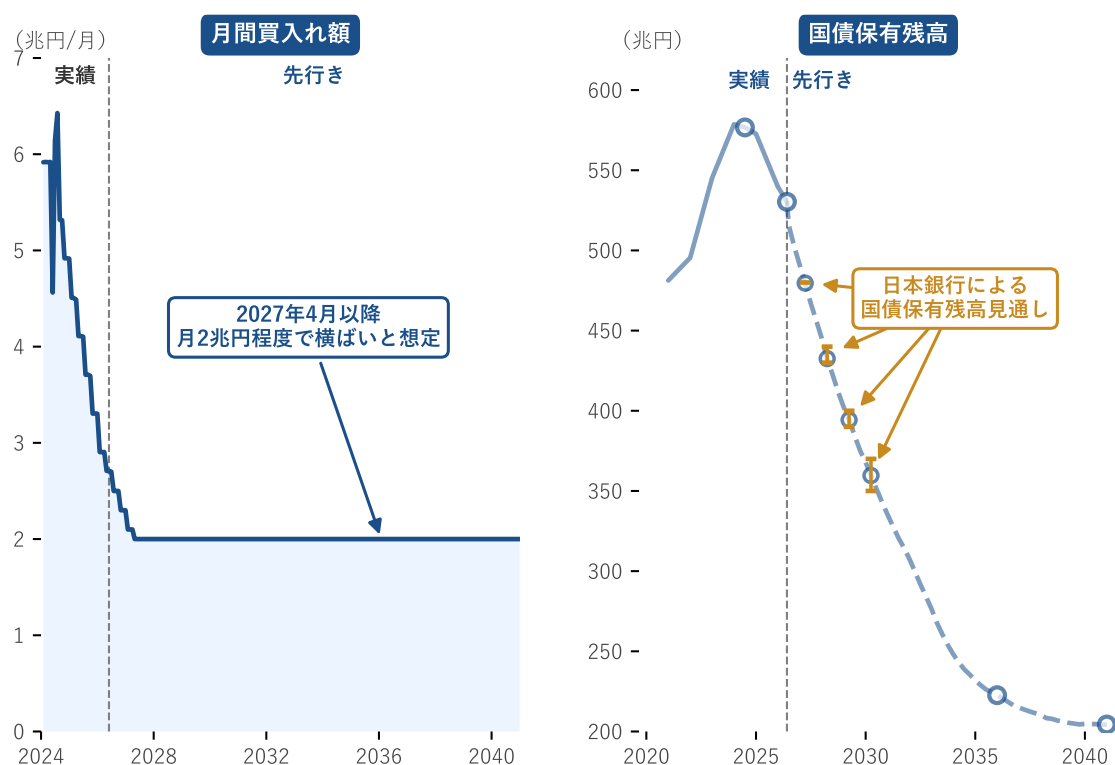
(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行より国際通貨研究所作成

2. 長期国債の買入れ計画：月間 2 兆円程度で金融政策の正常化は十分進展

今回の金融政策決定会合では、長期国債買入れの減額計画の中間評価を踏まえて、「長期国債の買入れ計画」が公表された。同計画では、2026 年 4～6 月で 2.7 兆円程度とされている月間の長期国債の買入れ予定額を、2027 年 1～3 月までは原則として毎四半期 2,000 億円程度ずつ減額し、2027 年 4 月以降は月間 2 兆円程度の買入れを行う方針が示された。また、月間 2 兆円程度の買入れが維持された場合、日銀の国債保有残高が 2027 年 3 月末に 480 兆円程度、2028 年 3 月末に 430～440 兆円程度、2029 年 3 月末に 390～400 兆円程度、2030 年 3 月末に 350～370 兆円程度となるとの試算値も公表された。2030 年 3 月末時点の日銀保有国債残高は、2024 年 6 月末比で 36～39%程度減少する見込みであり、残高の縮小が比較的早いペースで進む見通しが示された。

2030年以降の期間における日銀の保有国債残高の見通しを当研究所で試算したところ（図2）、2035年3月末で229兆円、2040年3月末で205兆円まで縮減が進むという結果を得た。2030年代中頃までは引き続き比較的早いペースで縮小が進む見込みだ。2030年代後半には、縮小ペースは鈍化するものの着実に縮小を続け、最終的には170兆円程度に収束するとみている。今回公表された計画に沿った買入れが行われれば、保有残高の減少を通じて金融政策の正常化を着実に進めつつ、国債需給の急激な緩和を抑えて長期金利の上昇圧力の強まりを緩やかなペースにとどめることができるだろう。

図2 国債の月間買入れ額の想定と日銀保有国債残高の将来推計



	当研究所試算	日銀見通し
2027年3月末	480兆円	480兆円程度
2028年3月末	433兆円	430～440兆円程度
2029年3月末	394兆円	390～400兆円程度
2030年3月末	360兆円	350～370兆円程度
2035年3月末	229兆円	—
2040年3月末	205兆円	—

(注)「日本銀行が保有する国債の銘柄別残高」等を用いて、日銀による毎月の国債買入れ実績から残存期間別の買入れウェイトを作成し、想定する買入れ額(月2兆円程度)に乗じた。これにより新規に買入れる国債の償還時期を設定でき、既存保有国債の償還と合算して先行きの保有残高を試算した。

(資料)日本銀行より国際通貨研究所作成

より長期的な論点としては、準備預金をどの程度の水準で保つかが重要となり、日銀による長期国債の買入れ額は最終的にはこの水準に大きく依存する。実際、FRBは準備預金がおおむね潤沢な段階で資産縮小を終えている。いずれ日銀も、金融市場のボラティリティや資金需給のひっ迫度合いに目を配りながら、準備預金を潤沢に保てるよう、国債買入れを調整していくと考えられる。

< 参考文献 >

日本銀行(2022)「[経済・物価情勢の展望 \(2022年4月\)](#)」2022年5月2日。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>